

## 精神障害者の生活支援システム

問題 73 「障害者差別解消法」に関する次の記述のうち、正しいものを 2 つ選びなさい。

- 1 事業者には、差別の解消を図るために必要な啓発活動を行うことが義務づけられている。
- 2 公的機関には、合理的配慮の提供は努力義務として規定されている。
- 3 障害者の権利に関する条約の批准に向けてこの法律が制定された。
- 4 この法律における障害者の定義では、障害者手帳の所持が規定されている。
- 5 社会的障壁の定義では、社会における慣行や観念も含まれている。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 74 次の記述のうち、住宅入居等支援事業(居住サポート事業)の説明として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 指定相談支援事業者による実施が義務づけられている。
- 2 2020 年度(令和 2 年度)において全市町村の 8 割が実施している。
- 3 事業内容には、家主への相談・助言が含まれている。
- 4 住宅確保要配慮者居住支援協議会の設置が義務づけられている。
- 5 「障害者総合支援法」における自立支援給付に位置づけられている。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 75 次のうち、「障害者総合支援法」に規定される自立生活援助として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療機関における機能訓練及び日常生活上の世話
- 2 主として夜間において、相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助
- 3 身体機能又は生活能力の向上のための訓練
- 4 一定期間にわたる、定期的な巡回訪問等による相談、助言等の援助
- 5 障害者が行動する際の危険回避のために必要な援護

問題 76 次の記述のうち、障害者トライアル雇用助成金における障害者短時間トライアルコースの説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 助成期間は6か月を上限とする。
- 2 雇入れ時に求められる週所定労働時間は20時間以上である。
- 3 企業在籍型職場適応援助者(企業在籍型ジョブコーチ)が配置されている企業への助成を目的とする。
- 4 訓練生に訓練手当が支給される。
- 5 発達障害者も対象である。

問題 77 次のうち、保健所における精神保健福祉業務として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 定期病状報告の受理
- 2 精神医療審査会の事務
- 3 退院支援委員会の主催
- 4 自立支援医療(精神通院医療)の支給認定
- 5 障害年金の申請受理

## (精神障害者の生活支援システム・事例問題)

次の事例を読んで、問題78から問題80までについて答えなさい。

### [事例]

Mさん(30歳、女性)は、大学卒業後に就職したが、3年目に統合失調症を発症し退職した。数か月の入院を経て、退院後は精神科デイケアに数年通いながら、再発することなく地域生活を続けていた。

デイケアのA精神保健福祉士は、Mさんとの面談を通して、改めて一般就労にチャレンジしたいというMさんの意欲を評価するとともに、対人面での緊張が強いことや体力面の課題があることを確認した。主治医からは、一般就労に向けて準備してもよいのではないかという意見が得られた。そこで、A精神保健福祉士は障害福祉サービスの利用を提案し、Mさんも希望した。A精神保健福祉士はこのサービスの利用に向けてU事業所のB相談支援専門員(精神保健福祉士)に連絡を取った。B相談支援専門員はMさんと話し合いながら、V事業所が提供する一般就労を目指した「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスの利用を検討した。(問題78)

その後、B相談支援専門員は、Mさんがこのサービスを利用するため市役所に申請を行った。(問題79)

Mさんは企業の事務補助の仕事に就くことができた。その後、V事業所によるフォローもあり、不定期に休むことはありつつも、仕事を続けることができた。しかしMさんは、一人で悩みを抱え込む性格から疲れやすく、職場の上司や同僚もMさんを心配していた。Mさん自身、これからも仕事や生活面の不安をV事業所の担当職員に相談したいと話した。継続的な支援の必要性がMさん、企業、V事業所で共有された。そこで、V事業所が提供する新たな障害福祉サービスの利用を検討した。(問題80)

Mさんは、V事業所が提供する新たな障害福祉サービスを利用しながら、事務補助の仕事を継続している。

問題 78 次のうち、この障害福祉サービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 日常生活支援
- 2 就労継続支援A型
- 3 就労継続支援B型
- 4 自立訓練
- 5 就労移行支援

問題 79 次のうち、Mさんがこのサービスを利用するためには必要なこととして、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 市役所による認定調査
- 2 市役所へのサービス等利用計画案の提出
- 3 精神障害者保健福祉手帳の所持
- 4 障害支援区分の判定
- 5 市役所による、個別支援計画案の作成

問題 80 次のうち、この新たな障害福祉サービスとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 職業準備支援
- 2 リワーク支援
- 3 職場適応援助者支援
- 4 就労定着支援
- 5 精神・発達障害者しごとサポーター